

平成31年度舞鶴市一般会計予算

平成31年度舞鶴市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 34,222,470千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成31年 2月27日 提出

舞鶴市長 多々見良三

第1表

歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 市 税		11,486,000
	1 市 民 税	4,397,700
	2 固 定 資 産 税	6,268,400
	3 軽 自 動 車 税	252,600
	4 市 た ば こ 税	567,300
2 地 方 譲 与 税		316,400
	1 自 動 車 重 量 譲 与 税	198,000
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	74,600
	3 森 林 環 境 譲 与 税	15,700
	4 特 別 と ん 譲 与 税	28,100
3 利 子 割 交 付 金		19,000
	1 利 子 割 交 付 金	19,000
4 配 当 割 交 付 金		76,500
	1 配 当 割 交 付 金	76,500
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		67,000
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	67,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金		1,430,200
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	1,430,200
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		4,700
	1 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	4,700
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金		61,800
	1 自 動 車 取 得 税 交 付 金	61,800
9 環 境 性 能 割 交 付 金		19,100
	1 環 境 性 能 割 交 付 金	19,100
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		133,000
	1 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	133,000
11 地 方 特 例 交 付 金		175,332
	1 地 方 特 例 交 付 金	83,100
	2 子 ども ・ 子 育 て 支 援 金 臨 時 交 付 金	92,232
12 地 方 交 付 税		5,850,500
	1 地 方 交 付 税	5,850,500

(単位：千円)

款	項	金額
13 交通安全対策特別交付金		8,700
	1 交通安全対策特別交付金	8,700
14 分担金及び負担金		152,042
	1 分 担 金	6,961
	2 負 担 金	145,081
15 使用料及び手数料		630,776
	1 使 用 料	402,165
	2 手 数 料	228,611
16 国庫支出金		5,430,638
	1 国 庫 負 担 金	4,041,862
	2 国 庫 補 助 金	1,370,497
	3 委 託 金	18,279
17 府支出金		2,903,744
	1 府 負 担 金	1,558,029
	2 府 補 助 金	1,131,305
	3 委 託 金	214,410
18 財産収入		95,406
	1 財 産 運 用 収 入	93,653
	2 財 産 売 払 収 入	1,753
19 寄附金		13,413
	1 寄 附 金	13,413
20 繰入金		1,077,888
	1 繰 入 金	1,077,888
21 繰越金		1
	1 繰 越 金	1
22 諸収入		1,020,830
	1 延滞金加算金及び過料	9,001
	2 市 預 金 利 子	200
	3 貸 付 金 元 利 収 入	623,624
	4 雑 収 入	388,005
23 市債		3,249,500
	1 市 債	3,249,500
歳 入 合 計		34,222,470

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 議会費	1 議会費	323,370
2 総務費	1 総務管理費 2 徴税費 3 戸籍住民基本台帳費 4 選挙費 5 統計調査費 6 監査委員費	4,272,340 3,663,672 349,950 135,016 82,138 10,565 30,999
3 民生費	1 社会福祉費 2 児童福祉費 3 生活保護費 4 災害救助費	12,713,860 6,570,130 4,339,059 1,773,980 30,691
4 衛生費	1 保健衛生費 2 清掃費 3 水道費 4 医療対策費	3,541,920 761,261 2,226,061 127,186 427,412
5 労働費	1 労働諸費	64,830 64,830
6 農林水産業費	1 農業費 2 林業費 3 水産業費	869,170 411,004 207,360 250,806
7 商工費	1 商工費	1,266,590 1,266,590
8 土木費	1 土木管理費 2 道路橋りょう費 3 河川費 4 港湾費 5 都市計画費 6 住宅費	3,783,350 84,289 967,438 160,449 105,589 2,174,869 290,716

(単位：千円)

款	項	金額
9 消防費	1 消防費	1,348,150 1,348,150
10 教育費	1 教育総務費 2 小学校費 3 中学校費 4 幼稚園費 5 社会教育費 6 保健体育費	2,500,520 442,331 727,274 455,673 367,969 385,839 121,434
11 公債費	1 公債費	3,528,370 3,528,370
12 予備費	1 予備費	10,000 10,000
歳出	合計	34,222,470

第2表

債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
西市民プラザ指定管理料	平成31年度から 平成35年度まで	千 156,000
総合文化会館、東コミュニティ センター指定管理料	平成31年度から 平成32年度まで	61,000
清掃事務所第一工場整備事業費	平成31年度から 平成35年度まで	3,570,000
勤労者福祉センター指定管理料	平成31年度から 平成35年度まで	69,000
農業公園指定管理料	平成31年度から 平成32年度まで	4,000
親海公園（海釣護岸、漁村活性 化センター等）指定管理料	平成31年度から 平成32年度まで	15,000
商工観光センター指定管理料	平成31年度から 平成35年度まで	315,000
東舞鶴公園（野球場、テニスコ ート、陸上競技場、弓道場等）、 文化公園（体育館、プール、多 目的施設等）、泉源寺公園（多目 的施設等）、前島みなと公園（テ ニスコート等）、伊佐津川運動公 園、東体育館指定管理料	平成31年度から 平成35年度まで	402,000
青葉山ろく公園（グリーンスポ ーツセンター、パターゴルフ場 等）指定管理料	平成31年度から 平成35年度まで	114,000

事 項	期 間	限 度 額
自然文化園指定管理料	平成31年度から 平成32年度まで	千 11,000
青葉山ろく公園（陶芸館） 指定管理料	平成31年度から 平成35年度まで	72,000
大丹生コミュニティセンター 指定管理料	平成31年度から 平成32年度まで	18,000
平成31年度舞鶴市土地開発公社 が舞鶴市に代わって用地取得等 を行うための事業資金の借入れ に対する債務保証	平成31年度から 平成35年度まで	499,000
平成31年度公共用地等取得事業費	平成31年度から 平成35年度まで	499,000

第3表

地 方 債

起債の目的	限 度 額		起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
庁舎整備事業費	千円 27,600	ただし発行価格が額面を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額	証書借入又は証券発行、ただし証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき99円以上とする。	5.0%以内 ただし、利率見直し方式による借り入れについて、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	公的資金については、その融通条件により、民間等資金の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換することができる。
総合文化会館整備事業費	11,000	同上	同上	同上	同上
赤れんがパーク整備事業費	2,300	同上	同上	同上	同上
赤れんが周辺等まちづくり事業費	79,600	同上	同上	同上	同上
北近畿タンゴ鉄道基盤整備補助金	44,000	同上	同上	同上	同上
高齢者福祉施設等改修事業費	1,900	同上	同上	同上	同上
市民交流センター整備事業費	5,000	同上	同上	同上	同上
児童福祉施設整備事業費	9,200	同上	同上	同上	同上
旧東保育所除却事業費	14,000	同上	同上	同上	同上

起債の目的	限 度 額		起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
斎場整備事業費	千円 34,400	ただし発行価格が額面を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額	証書借入又は証券発行、ただし証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき99円以上とする。	5.0%以内 ただし、利率見直し方式による借り入れについて、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	公的資金については、その融通条件により、民間等資金の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換することができる。
最終処分場整備事業費	294,000	同上	同上	同上	同上
清掃事務所整備事業費	243,600	同上	同上	同上	同上
リサイクルプラザ整備事業費	9,800	同上	同上	同上	同上
し尿処理施設改築事業費	90,200	同上	同上	同上	同上
地域医療連携推進事業費補助金	31,000	同上	同上	同上	同上
勤労者福祉センター整備事業費	6,400	同上	同上	同上	同上
林業センター整備事業費	4,500	同上	同上	同上	同上
漁港整備事業費	19,800	同上	同上	同上	同上
漁港海岸保全施設整備事業費	22,100	同上	同上	同上	同上

起債の目的	限 度 額		起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
企業誘致実現プロジェクト事業費	千円 61,800	ただし発行価格が額面を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額	証書借入又は証券発行、ただし証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき99円以上とする。	5.0%以内 ただし、利率見直し方式による借入れについて、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	公的資金については、その融通条件により、民間等資金の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換することができる。
商工観光センター改修事業費	47,800	同上	同上	同上	同上
道路橋りょう改良費	220,800	同上	同上	同上	同上
河川改修費	91,100	同上	同上	同上	同上
港湾整備事業負担金	90,000	同上	同上	同上	同上
中心市街地活性化事業費	35,100	同上	同上	同上	同上
街路整備事業費	40,500	同上	同上	同上	同上
駐輪場整備事業費	3,200	同上	同上	同上	同上
公園施設整備事業費	35,500	同上	同上	同上	同上
公営住宅整備事業費	80,500	同上	同上	同上	同上
消防施設整備事業費	84,700	同上	同上	同上	同上
小学校整備費	50,700	同上	同上	同上	同上

起債の目的	限 度 額		起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
中学校整備費	千円 6,800	ただし発行価格が額面を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額	証書借入又は証券発行、ただし証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき99円以上とする。	5.0%以内 ただし、利率見直し方式による借入れについて、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	公的資金については、その融通条件により、民間等資金の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換することができる。
私立幼稚園施設整備事業費補助金	4,900	同上	同上	同上	同上
社会教育施設整備事業費	26,500	同上	同上	同上	同上
保健体育施設整備費	2,900	同上	同上	同上	同上
辺地対策事業費	119,500	同上	同上	同上	同上
臨時財政対策	1,296,800	同上	同上	同上	同上
計	3,249,500				

